

# 特養ホームが前進

2017年度までに604床  
2025年度には740床へ

「湯島の郷」開設以降、定員が増えない区内の特養老人ホーム。待機者は現在634人にもなります。日本共産党は、一貫して特養の増設を求めてきました。

その結果、旧小石川保健所跡地に116床、茗荷谷住宅跡に29床、春日2丁目の国有地に100床の計画ができ、17年度までには定員185増になる見込みです。しかし、国有地は関東財務局と法人との交渉が難航と伝えられています。厚生委員会で区は、交渉が万が一不調となっても



春日2の国有地

特養建設の意思があると申し入れたと答弁し、日本共産党議員の提案で、議会としても文京区が総力あげて土地を確保しようと確認しました。



地域密着型施設模型



高齢者施設(小石川5)

## 高齢者の見守りネットワークの拠点整備が拡充!

たび重なる介護制度の改悪のなかでも、地域で暮らす高齢者の「見守りネットワーク」を整備・前進させました。地域包括支援センターの倍化(4→8ヶ所)。小石川五丁目が高齢者施設(シヨートステイ24人、認知症対応グループホーム18人)の開設。旧文京福祉センター跡に老健施設(100人)や二〇一六年春には千石四丁目の大原地域活動センター跡に東京保健生協の手で、看護地域密着サービス事業所が、また向丘地域活動センター跡にも同様の計画が進行中です。

# みなさんと力をあわせ ねばり強い提案と論戦で実現!

日本共産党区議団

## 保育所

## 『国公有地活用して待機児対策を』の提案実る

今年四月、認可保育園の第一次選考での不承諾は六一六人。いまや保育所増設は区の「トップ課題」です。日本共産党は、区が待機児童対策は認証保育園で行うと掲げた時から、一貫して「保育の質」を重視し「公立か認可保育所でやるべき」と提言し、区の姿勢を変えさせました。

また、「国公有地を活用して増設を」と要求し続け、二月補正予算で千石三丁目の

「外務省官舎」跡地を区が購入することになり、朗報です。さらに、千石の大蔵省跡や都バス大塚車庫

跡、小日向・春日の国有地等で保育所と特養ホームの合築なども具体化すべきです。

## 認可外保育所にも保育料助成を!

認証保育所の高額な保育料軽減のため、認証保育所の高額の保育料軽減のため、私達区議団は「認証保育料の助成増額」を求め、二〇一一年から五回の条例提案、予算修正を行いました。その結果、一三年には全会派で区長に要望し、翌年四月から所得に応じた保育料助成が実現。新たに、ベビーホテルを含む認可外保育所にも補助するよう求めています。



取得が決まった外務省官舎(千石3)

## 学校



私たち区議団は、この20年間毎年のように学校を調査して改善要望を行うとともに、議会での予算修正を繰り返して行ってきました。

これが“力”となり、「しぶる」区を動かし、小中学校の普通教室につづく全特別教室のクーラー設置、トイレの完全洋式化とドライ

## 全特別教室の冷房化、トイレ洋式化、全校への司書派遣が決まる

化、さらに築30年以上の18小中学校の教室・廊下・天井

の「快適化事業」の改修に50億円の出費が実現しました。

さらなる予算の増額で学校からの要望を取り入れ、特別教室の改修や古い備品の更新も要求しています。また、築50年以上の学校の改築計画を立てることも急務です。子どもたちの読書意欲を高める

上で重要な役割を果たす学校図書室の司書は、現在、区立図書館から月2回、1回4時間、それも15校にしか派遣されていません。予算修正案も提出し、全校への派遣を長年要求してきた結果、この4月から、全30小中学校に週4日、1回4時間の司書派遣が実現しました。必要蔵書数の確保も早期に満たすよう要求しています。

## 民営化

## 問題多い区業務の民営化 区が労働条件の調査実施



千石児童館やシビック2階の戸籍証明書発行業務で、委託業者に雇われた労働者の辞職や入れ替えが相次いでいます。以前から区議団は、区の受託企業の労働条件の調査を要求してきましたが、今年度やっと鷗外記念館と勤労福祉会館の労働条件についてモニタリング調査を行いました。

結果は、法定休日の定めがない、「36協定」の締結がない、また最低賃金を下回る月があったことも判明しました。区は「厳格、迅速に対応する」と言いますが、すべての指定管理事業、委託先の調査を求めます。そして、区の基本の事業である戸籍業務や、福祉・子育てに関わる事業の委託・民営化はやめ、直営にもどすことをひきつづき求めます。

## 防災

## がけ地整備補助、水害対策で拡充 防火地域の木造住宅も耐震助成を!

「災害予防第一に」と、区内がけ地調査を行なった日本共産党の提案で、がけ地の安全対策を「工事費借入れの利子補給」から「直接助成(最大100万円)」に変えさせ、区内48箇所の急傾斜地崩壊危険箇所の調査を都・区が実施することになりました。

水害対策では、雨水浸透枡を550ヶ所(大塚80、千駄木・本駒込230、音羽・関口240)設置させ、長年、時間雨量50ミリ対策にとどまっていた下水容量についても、千川幹線は75ミリ対策に、千駄木地区は50ミリ拡充対策へと前進

しました。日本共産党区議団は、少なくとも避難所の定員(37,700人)を区の防災計画で定めた避難所生活者数(40,213人)まで拡充するよう要求し、23区で唯一、防火地域の木造住宅に耐震化助成しないのは、区内3602棟が全壊する被害想定がある中、命の差別だと助成を求めています。



## 旧四中跡地の総合体育館につづき 新施設 体育館跡に教育センターが完成

旧第四中学校跡地は、当初、東大の「学びの環(わ)」プラザ構想により、区が東大に土地を無償提供し、東大がビルを建て、その中



開設された教育センター

に総合体育館を入れる計画でした。「区有地をみすみす東大に渡してはならない」と、共産党区議団、地域の人たちや利用者が立ちあがり、2013年に旧四中跡地は新しい総合体育館に生まれ変わりました。そして、総合体育館の跡地には、新しく教育センターが建設され、日本共産党が提案していた区内で初めての青少年プラザが併設されました。また、地域住民が要望していた地域の避難所としての活用も実現することができました。